

事務事業名	商店街活性化事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

計	政策番号	04	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①		01	産業振興ビジョン	#N/A									
			基本計画②		01	産業振興ビジョン	#N/A									
			実行計画		03	商業振興ビジョン	0302	元気なまちづくり(商業・街の活性化)								
画	予算事業名	商店街活性化事業費					会計コード	01	款	07	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要	中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出のため、中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等に補助金を交付し支援する。また、商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げ、賑わいの創出等を図る。														
	現状と背景	茅野市の商業の状況は、インターネット販売の普及、大型店の出店、消費者の買物ニーズやライフスタイルの変化による地元での購買意欲の低下等により、地元商店及び商店街の活力が損なわれつつあります。従来からある個店もイベントの開催や顧客サービスの向上などに努めているものの、来客の減少等、厳しい経営を強いられており、後継者不足や施設の老朽化などにより、今後空き店舗の増加が懸念される状況であります。														
	目的	受益者	商店街等中心市街地の中小企業者、商店街の買い物客、駅利用者、観光客等													
L	対象	対象	中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等													
	的意	図	補助金を交付し支援することで、イベントの開催や、空き店舗等の活用促進等、中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出を図る。商店街フラッグを掲げることで、賑わいの創出等を図る。													
	手段・方法	図	商店街活性化イベント事業補助金や茅野TMO構想推進事業補助金、中小企業振興補助金（空き店舗等活用事業補助金等）を中心市街地の中小企業者、商業会、茅野市商業連合会、茅野TMO等に交付する。また、商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げる。													
	A	N	評価指標の作成	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
1				商店街活性化イベント事業（特別枠）の補助金交付支援	商店街活性化イベント事業補助金交付件数	件	商店街活性化イベント事業補助金の交付件数（各年度）	6								
2				空き店舗等活用事業の補助金交付支援	空き店舗等活用事業補助金交付件数	件	空き店舗等活用事業補助金の交付件数（各年度）	2								
3																
O	D	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
			1	商店街活性化イベント事業補助金（特別枠）を活用したイベント開催	イベント開催件数	件	商店街活性化イベント事業補助金（特別枠）を活用したイベントの開催件数（各年度）	6								
			2	空き店舗等活用事業補助金を活用した新規出店	新規出店件数	件	空き店舗等活用事業補助金を活用した新規出店の件数（各年度）	2								
			変更履歴													

実	施	状	項	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
			事業費等(a)	円	11,650,385	10,610,000	12,863,000				
			財源内訳								
			国庫支出金	円							
			県支出金	円							
	況	O	D	活動指標	商店街活性化イベント事業補助金交付件数	目標	6	6	6		
					実績	5	5				
					達成率	83.33	83.33	-	-		
				-	-	空き店舗等活用事業補助金交付件数	目標	2	2	2	
						実績	1	0			
						達成率	50.00	0.00	-	-	
				-	-	イベント開催件数	目標	6	6	6	
						実績	5	5			
						達成率	83.33	83.33	-	-	
-	-	新規出店件数	目標	2	2	2					
		実績	1	0							
		達成率	50.00	0.00	-	-					
備考											

事務事業名	商店街活性化事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	連絡先	434	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		H30年度のイベント開催件数は5件となり、前年度の4件と比べ、1件の増となった。前年度事業実施を辞退した1団体がH30年度は実施できたことによるものである。また、新規出店件数は1件となり、前年度の0件と比べ、1件の増となった。	令和元年度のイベント開催件数は5件となり、前年度と同様であった。		
価値（C H E C K）	成果	イベントの認知度は高まってきており、中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出につながっている。また、イベントは実施しているが、自主財源確保により補助金申請は辞退する団体が、1件あった。	イベントの認知度は高まってきており、中心市街地等商店街の活性化や街なかの賑わい創出につながっている。			
	総合評価課題	イベントの開催により、商店街全体の集客力の向上や各商店の売上向上につながる。	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが実施されておらず、今後についても状況に応じた検討が必要である。			
改革・改善の方向性（ACT）	翌々年度方向性	成果 現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	策必容	商店街活性化事業を実施することにより、街なかの賑わい創出はもとより、商店街全体の集客力の向上、各商店の売上向上につながるような知恵や工夫（たとえば商連のキャンペーン事業のような）を引続き検討や意識して特別枠イベント等を実施してもらうように各商業会等イベント等実施団体に働きかけることが必要である。	現在新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、コロナ過後には、商店街活性化事業を実施することにより、街なかの賑わい創出はもとより、商店街全体の集客力の向上、各商店の売上向上につながるような知恵や工夫（たとえば商連のキャンペーン事業のような）を引続き検討や意識して特別枠イベント等を実施してもらうように各商業会等イベント等実施団体に働きかけ、イベントを支援していくことが必要である。			

作成担当者	牛山重喜	五味利夫			
最終評価責任者	上田佳秋	牛山重喜			
最終評価年月日	令和元年5月17日	2020年7月3日			